

令和4年度 審議会等の女性の登用(地方自治法202条の3)

(内訳)

R4.03.31時点

審議会名		設置根拠	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性の割合(%)	備 考
1	防災会議	災害対策基本法第十六条	14	1	7.1	
2	民生委員推薦会	民生委員法第五条	14	4	28.6	
3	国民健康保険運営協議会	国民健康保険法	10	2	20.0	
4	介護認定審査会	介護保険法第十四条	40	16	40.0	
5	廃棄物減量等推進審議会	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第五条の七	10	4	40.0	
6	青少年問題協議会	地方青少年問題協議会法第一条	28	5	17.9	
7	交通安全対策協議会	交通安全対策基本法第十八条	40	4	10.0	
8	公民館運営審議会	社会教育法第二十九条	15	6	40.0	
9	社会教育委員会	社会教育法第十五条、第十七条の二	9	5	55.6	
10	図書館協議会	図書館法第十四条	8	7	87.5	
11	文化財保護委員会議	文化財保護法第百九十条	7	3	42.9	
12	障害者支援区分審査会	障害者自立支援法第十五条	6	3	50.0	
13	国民保護協議会	武力攻撃等における国民の保護のための措置に関する法律第三十九条	13	0	0.0	
14	市立学校給食共同調理場運営委員会	赤磐市立学校給食共同調理場条例	20	8	40.0	
15	山陽児童館運営委員会	赤磐市山陽児童館条例	6	5	83.3	
16	報道委員会	赤磐市報道委員会条例	8	6	75.0	
17	城南ふれあいセンター運営委員会	赤磐市城南ふれあいセンター運営委員会条例	10	2	20.0	
18	赤坂教育集会所運営委員会	赤磐市赤坂教育集会所条例	10	5	50.0	
19	桜が丘いきいき交流センター運営委員会	赤磐市桜が丘いきいき交流センター条例	9	0	0.0	
20	男女共同参画推進審議会	赤磐市男女共同参画推進条例	10	5	50.0	
21	都市計画審議会	都市計画法第七十七条の二	10	1	10.0	
22	まちづくり審議会	赤磐市まちづくり審議会条例	0	0	0.0	
合 計			297	92	31.0	R3年度 30.7

* 地方自治法第202条の3・・・普通地方公共団体の執行機関の附属機関は、法律もしくはこれに基づく政令又は条例の定めるところにより、担任する事項について調停、審査、審議、又は調査等を行う機関とする。

ただし、法律や政令、条例に基づき設置された会であっても、設置根拠となる条文中に調停、審査、審議などを行うと定められていなければ、「審議会等」には該当しない。